

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

該当なし

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

## (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

当法人では事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

## (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

## (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

## (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

パティオ蓬沢拠点区分

ア 地域密着型特別養護老人ホーム

イ ショートステイ

ウ 居宅介護支援事業

- エ 法人本部
- 万寿の杜拠点区分
- ア 地域密着型特別養護老人ホーム
- イ ショートステイ

#### 6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	135,132,200	0	0	135,132,200
建物	1,014,402,779	0	41,011,294	973,391,485
合 計	1,149,534,979	0	41,011,294	1,108,523,685

#### 7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産） 135,132,200円

建物（基本財産） 973,391,485円

-----

計 1,108,523,685円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資産借入金 841,450,000円

#### 9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,172,729,579	199,338,094	973,391,485
小 計	1,172,729,579	199,338,094	973,391,485
その他の固定資産			
構築物	33,242,400	14,655,319	18,587,081
車輛運搬具	5,551,316	5,263,383	287,933
器具及び備品	62,436,448	39,529,473	22,906,975
小 計	101,230,164	59,448,175	41,781,989
合 計	1,273,959,743	258,786,269	1,015,173,474

#### 10．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期 末残高	債権の当期末残高
事業未収金	73,190,163	0	73,190,163
未収金	35,583	0	35,583
未収補助金	128,574	0	128,574
合 計	73,354,320	0	73,354,320

1 1 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 . 重要な偶発債務

該当なし

1 4 . 重要な後発事象

該当なし

1 5 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（パティオ蓬沢拠点区分用）

### １．重要な会計方針

#### （１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### （２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### （３）引当金の計上基準

該当なし

### ２．重要な会計方針の変更

該当なし

### ３．採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

### ４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（１）パティオ蓬沢拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（ ））

（３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（ ））

### ５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	74,653,500	0	0	74,653,500
建物	414,931,672	0	21,312,807	393,618,865
合 計	489,585,172	0	21,312,807	468,272,365

### ６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### ７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産）	74,653,500円
建物（基本財産）	393,618,865円
-----	
計	468,272,365円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資産借入金	343,170,000円
---------	--------------

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	535,503,040	141,884,175	393,618,865
小 計	535,503,040	141,884,175	393,618,865
その他の固定資産			
構築物	32,464,800	14,500,940	17,963,860
車輦運搬具	3,587,596	3,428,259	159,337
器具及び備品	31,422,634	24,111,294	7,311,340
小 計	67,475,030	42,040,493	25,434,537
合 計	602,978,070	183,924,668	419,053,402

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,141,602	0	36,141,602
未収金	35,583	0	35,583
未収補助金	27,094	0	27,094
合 計	36,204,279	0	36,204,279

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（万寿の杜拠点区分用）

### １．重要な会計方針

#### （１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### （２）固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### （３）引当金の計上基準

該当なし

### ２．重要な会計方針の変更

該当なし

### ３．採用する退職給付制度

法人独自の退職給付制度

### ４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（１）万寿の杜拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（２）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙３（ ））

（３）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙３（ ））

### ５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,478,700	0	0	60,478,700
建物	599,471,107	0	19,698,487	579,772,620
合 計	659,949,807	0	19,698,487	640,251,320

### ６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### ７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産）	60,478,700円
建物（基本財産）	579,772,620円
-----	
計	640,251,320円

担保に供している債務の種類及び金額は、以下の通りである。

設備資産借入金	498,280,000円
---------	--------------

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	637,226,539	57,453,919	579,772,620
小 計	637,226,539	57,453,919	579,772,620
その他の固定資産			
構築物	777,600	154,379	623,221
車両運搬具	1,963,720	1,835,124	128,596
器具及び備品	31,013,814	15,418,179	15,595,635
小 計	33,755,134	17,407,682	16,347,452
合 計	670,981,673	74,861,601	596,120,072

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,048,561	0	37,048,561
未収補助金	101,480	0	101,480
合 計	37,150,041	0	37,150,041

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし